



(浜崎議員)

「まごころ製品」の売上額及び平均賃金、平均工賃について資料をお願いしています。資料について説明をお願いします。

【障がい福祉課長】

資料の1は、県が開催した販売会等による、「まごころ製品」の売上額を示したものです。平成29年度から一昨年度まで、1億円前後で推移しています。

昨年度は、県各部の優先調達が大きく伸びており、一昨年度の約1.9倍となる1億9千万円余となっています。

資料2の(1)は、障がい者施設と雇用契約を締結し、就労している方の平均賃金を示したものです。昨年度の県平均賃金は79,634円、全国順位はまだ公表されていませんが、一昨年度は29位となっています。

資料2の(2)は、障がい者施設と雇用契約を締結せず就労している方の平均工賃を示したものです。昨年度の県平均工賃は14,691円、一昨年度は43位となっています。



(浜崎議員)

まだまだ全国の中では、誇れるような平均賃金・工賃ではなく、「雄県福岡」としては残念なところがあります。

他の都道府県では、どのような販路拡大の取り組みを行っているのか、お尋ねします。

【障がい福祉課長】

他都道府県において、障がいのある方がつくる商品の販売拡大の取り組みとして、県有施設や商業施設等での販売会開催やオンラインでの販売などがあります。

また、データ入力、清掃など役務・サービスの受注拡大として、企業等からの発注に複数の障がい者施設が共同して受注する取り組みや企業との商談会の開催等があります。

（浜崎議員）

平成27年度まで実施していた「まごころ製品」商談会を再開してみたらどうでしょうか。

【障がい福祉課長】

県では、「まごころ製品」の販路拡大のため、民間企業や官公庁を集めた商談会を、県内4ブロックで、平成25年度から実施しました。

この商談会では、企業への参加を働きかけたものの、計画どおりの参加が得られませんでした。また、施設側では、企業のニーズに合った商品を準備することができませんでした。

このため、開催に要した経費に対し、契約金額が著しく低い状況となりました。

これらのことから、この商談会は、27年度で開催を中止し、28年度からは、外商を行う販売促進員が地域に直接出向いて企業のニーズを伺い、施設へ発注する方式に切り替えました。

（浜崎議員）

採算が合わなかったとのことで、外商の販売促進に変えたとのことですが、アウトリーチで、販売促進の方がしっかりと取り組んで欲しいと思います。12月の障がい者週間にあわせていろいろな取り組みを行うと思いますが、何か新しいことを考えているのか、お聞きします。。ノ

【障がい福祉課長】

今年度は、障がいのある方々が育てた農産物を販売する農福連携マルシェを、

福岡県農林水産まつりと同時に開催することとしております。会場に隣接するヒルトン福岡シーホークでは、同時期にアジア獣医師会連合大会が開催されます。

この大会には、海外からも多くの方が来られることから、「まごころ製品」は、「障がいのある方が作っていること」や「その売上が障がいのある方の収入となり、経済的自立につながること」等について英語で紹介し、PRしてまいりたいと考えております。

(浜崎議員)

今年6月、県は障がい者施設が大量の受注作業に共同で対応するための「就労支援の場」を県内2か所に開設していると聞いています。この施設の概要と現状はどうなっているのか、お答えください。

【障がい福祉課長】

県の「就労支援の場」は、公益財団法人日本財団と締結した「働く障がいのある人への支援のための連携協定」に基づき、国立国会図書館の蔵書をデジタル化する業務を請け負っています。国会図書館蔵書デジタル化は、全国では、県内2か所を含む8か所で実施しています。

「就労支援の場」には、県において国会図書館の蔵書をを保管する書庫、高性能スキャナー19台、読み取った画像を検査するパソコン41台を、日本財団の支援で設置しています。

現在、10の障がい者施設が参加し、障がいのある方が書籍のスキャニングや画像検査などの作業を行っています。

今年度は、約1億円の受注額を見込んでおり、この受注額から障がいのある方の賃金や工賃が支払われます。

(浜崎議員)

金額だけではありませんが、1億円の受注は大きいので、是非進めてもらいたいと思います。この施設で来年度どのようなことに取り組んでいくのか、お示し下さい。

【障がい福祉課長】

6月の開設以降、「就労支援の場」では、障がいのある方が実際の業務に従事

する中で、スキヤニングや画像検索の習熟度が高まってきました。

このため、来年度は、より多くの蔵書デジタル化業務を受注するとともに、更には、国会図書館以外からの業務を請け負うことに取り組んでまいります。

これらのことにより、障がいのある方の工賃向上に努めてまいりたいと考えております。

(浜崎議員)

「まごころ製品」のPRがもっと必要だと思います。知事自らTVCMに出て、「まごころ製品」のロゴマークをPRしてみてもはいかがでしょうか。

【障がい福祉課長】

現在、県では、「まごころ製品」の販売促進のため、県有施設やオンラインショップでの販売、包括連携協定を締結しているイオン九州での展示販売会の開催等に取り組んでいます。

このような様々な販売チャネルにおいて、積極的にロゴマークを活用してまいります。

知事によるPRについては、県の様々な広報媒体の活用を検討してまいりたいと考えております。

(浜崎議員)

「まごころ製品ショップ」が地下1階にあるのは分かりにくいと思います。移転を検討してはどうでしょうか、お答え下さい。

【障がい福祉課長】

現在の「まごころ製品ショップ&デスク」は、共同受注窓口の機能も担っており、商品を販売するショップとの併設により、商品説明が容易になり、受注商談との相乗効果があります。

また、商品販売に必要な電源・給排水や防犯設備が整っていると同時に、販売作業に従事する障がいのある方のための休憩用スペースも確保できています。

運営するNPO法人セルフセンター福岡からも、警察棟からの受注もあり、今の場所がやり易いと意見を伺っています。

このため、設置場所の移転については、セルフセンター福岡と協議しながら、

今より更に良い条件を満たす場所が提供できるか確認していく必要があると考えております。

(浜崎議員)

障がい者施設によっては、小さなロットでしか作れないような、小規模事業所の製品を集めて、販売拡大を支援することを考えてみてはどうかと思いますが、お答え下さい。

【障がい福祉課長】

「まごころ製品ショップ」では、これまでも小さいロットで製品を作っている障がい者施設の製品を集約し、県庁ロビー等での販売会やオンラインショップで販売してきました。

今後、このような小さいロットを取り扱う障がい者施設に対し、これらの取り組みを、より一層活用いただくよう周知するとともに、「まごころ製品ショップ」に常設コーナーを設け、販売を促進してまいります。

また、販売にあたっては商品の包装に「まごころ製品」のロゴマークを貼り一体感を醸成して、魅力を伝えていきたいと考えております。

(浜崎議員)

このほかにも農福連携を推進していく必要があると思っています。農福連携を推進するに当たって、要となる部署がありません。農福連携を統括する組織を検討してみてはどうかと思いますが、いかがでしょうか。

【障がい福祉課長】

農福連携の円滑な推進のためには、障がいのある方の特性を理解するとともに、障がい者施設や障がい者団体との信頼関係や円滑なコミュニケーションが重要であります。

同様に、農業分野においても、農業にかかる専門的な知見や農業者、農業団体との連携も重要です。

これらのことから、農林水産部としっかりと意見交換や協議を行いながら、農福連携に取り組んでまいります。

(浜崎議員)

赤村の施設に伺った時に、「農福連携」は自分の施設で、「道の駅」とか3か所くらいに卸されて大変好評で、たくさんの農産物を作っていました。今では、ショップに行けば「まごころ製品」がありますが、農産物を作ることによって、情緒の安定など、様々な効果があると言われており、「農福連携」については、進めて欲しいと思います。「まごころ製品」が始まって12年になりますが、「まごころ製品」の販売拡大について福祉労働部長の決意を伺います。

【福祉労働部長】

障がいのある方にとって、地域で自立した生活を営み、社会参加していくためには、収入の向上が大変重要であります。

このため、国会図書館の蔵書デジタル化事業に今年度から取り組むとともに、収益性が高い役務やサービス分野の受注拡大も進めてまいります。

また、民間企業へ働きかけを強化し、物販はもとより、役務やサービスなど、「まごころ製品」の販路拡大に全方向で取り組んでまいります。

併せて、農福連携については、先ほど課長も申し上げましたとおり、農林水産部と連携し、しっかりと取り組んでまいります。

県としましては、このような取り組みを着実に進め、「まごころ製品」の販売拡大により、県全体の障がいのある方の工賃向上を目指してまいります。